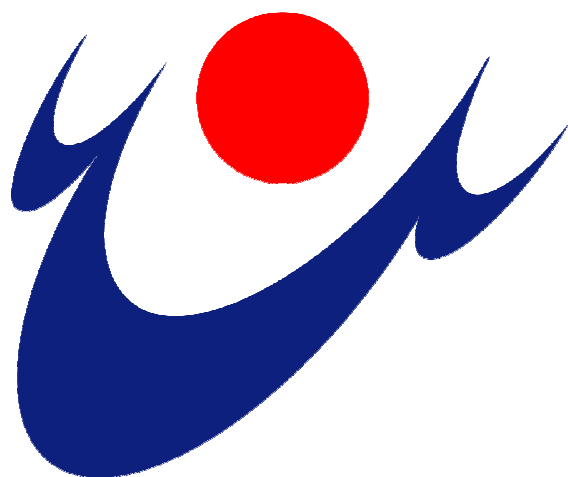


平成25年度 財政状況の公表

平成25年度財政方針及び平成24年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1	平成25年度当初予算の概要	1
1	施政方針	1
(1)	はじめに	1
(2)	平成25年度当初予算について	4
ア	一般会計	6
イ	国民健康保険特別会計	11
ウ	公共下水道事業特別会計	11
エ	農業集落排水事業特別会計	11
オ	国民宿舎事業特別会計	11
カ	温泉給湯事業特別会計	11
キ	公衆浴場事業特別会計	12
ク	飲料水供給施設特別会計	12
ケ	介護保険特別会計	12
コ	後期高齢者医療特別会計	12
サ	水道事業会計	12
2	市の財政状況	14
3	おもな歳入の状況	16
4	おもな歳出の状況	18
第2	平成24年度下半期における補正予算の状況	19
第3	平成24年度下半期における予算の執行状況	22
1	一般会計予算の執行状況	22
2	特別会計予算の執行状況	23
3	企業会計予算の執行状況	23
第4	市民の税負担と住民サービスの状況	24
第5	市債及び一時借入の状況	25
第6	市有財産の状況	26

第1 平成25年度当初予算の概要

1 施政方針

(1) はじめに

平成25年度の市政運営に当たり、市政の状況並びに「市民の皆さんと一緒に安心して暮らせ、ひかり輝く日置市」を創造するための施策の一端を申し上げますとともに、平成25年日置市議会第1回定例会に提案し、可決いたしました平成25年度当初予算等の概要を御説明し、市民のみなさまの御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成25年度の国の予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、「15箇月予算」として編成され、これにより切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図るとしています。

平成25年度予算においては、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うとしています。

本市におきましても、こうした国の経済対策に対応して、補正予算による追加の公共事業や「地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）」など、今後、補正予算で提案させていただき、市内経済の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

次にパナソニックの工場撤退表明を受け、今後、地域経済に与える影響が大きいことから、昨年5月に指定金融機関でもあります株式会社鹿児島銀行と「包括的業務協力協定」を締結させていただき、民間企業の知識や情報を生かし、地域経済の活性化、産業振興方策について検討し、実施してまいります。

今年度、新産業創出の取組として、市有地において、オリーブの試験栽培を実施し、新たな特産品として「6次産業化」による雇用の創出など地域活性化につながる可能性を検証してまいりたいと考えております。

今回の協定が市の地域資源を最大限に活かしながら、就業の場の創出や地域経済の浮揚発展に大きく貢献するものと期待しているところです。

次に雇用対策につきましては、昨年度に引き続き昨今の厳しい雇用失業情勢に鑑み、離職を余儀なくされた失業者に対する中長期的な雇用、就業機会の創出及び提供を目的とする「緊急雇用創出事業」を実施し、

生活の安定を図ってまいりたいと考えております。

次に平成25年5月に「第21回環境自治体会議ひおき会議」を開催し、「未来へつなごう自然との共生」をテーマに、全国から約3,000人の参加を見込んでおります。

環境政策のあり方全般について交流を深め、参加者が日置市を満足していただけるように行政と市民、事業所が一体となった取組を推進してまいります。

次に消防・防災体制につきましては、情報伝達を一元化するため防災行政無線システムを年次的に整備してまいります。

次に、交通の利便性や安全性を確保するため市道整備の促進や魅力ある環境づくりを進めるため伊集院駅周辺整備を進め、利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑解消に努めてまいります。

次に市民の保健医療につきましては、昨年、日置市健康づくり条例を制定させていただきました。

市、市民、事業者等が協働して取り組む健康づくり事業を推進し、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

市では、生活習慣病の早期発見や早期予防、ひいては医療費抑制のため、特定健診の受診勧奨活動を行っているところです。市民の皆様には昨年に引き続き特定健診の積極的な受診をお願い申し上げます。

次に教育環境にあっては、伊集院小学校校舎改築工事が最終年度となっております。伊集院小学校の改築が終わり次第、順次、国の補助事業を活用しながら改築事業を実施し、子どもたちが充実した教育を受けられるよう環境整備に取り組んでまいります。

また、地域の文化を継承する風土づくりを強化するため、昨年に引き続き「地域づくり推進基金」を活用して、「民俗芸能伝承活動支援事業費交付金」により、地域の芸能、文化を大切に保存、伝承する温もりにあふれるまちづくりを支援してまいります。

このほか、姉妹友好都市交流事業として、岐阜県関ヶ原町との兄弟都市盟約50周年記念事業、北海道弟子屈町との姉妹都市盟約30周年記念事業など人・文化の交流活動も推進してまいります。

次に市内26地区公民館においては、第2期地区振興計画（平成24年度から平成26年度まで）に基づき地域でできることは地域で解決するという理念のもと「共生・協働の地域づくり」を進めるため、地区公民館を

中心に、地域組織活動の活性化を支援してまいります。

また、過疎化が進みつつある地域の人口減少に対応するため、今後も継続して小規模の市営住宅を建設し、定住人口の確保を図ります。

次に行政改革につきましては、「第2次行政改革大綱」（平成23年度から平成27年度まで）に基づいて住民サービスの向上や行財政の運営の効率化など着実に行政改革を推進してまいります。

具体的には職員数の縮減による人件費の削減、事務事業の見直しによる経費の削減、組織機構改革、民間委託の積極的な推進など、より効率的な行政運営を推進してまいります。

最後に私がマニフェストでお約束いたしました「安心・安全に暮らせ、活気に溢れる日置市の創造」、「共生と協働による温もりに溢れた日置市の創造」、「更なる行政改革による持続可能な財政基盤の確立」の実現など各種施策について一定の成果を出すことができましたことについて、議会をはじめ、市民の皆様のご理解と御協力のたまものと考えており、改めて心から厚くお礼申し上げます。

(2) 平成25年度当初予算について

平成25年度の当初予算につきましては、平成25年5月の任期満了に伴い、市長・市議会議員選挙が予定されていることから、経常経費を中心にした骨格予算で編成させていただきました。

今年度予定しております、新たな投資的経費は、選挙後の6月議会に提案させていただきたいと考えておりますので御理解をたまわりたいと存じます。

平成25年度当初予算の編成に当たりましては、企業撤退による地域経済の消費の落ち込み、景気低迷による所得の減少など予想され、市税収入の増加は見込めない状況にあり、また、歳入の約4割を占める地方交付税も段階的に減少していくことが見込まれており、限られた財源内で予算調整できる仕組みづくりに取り組むなど将来を見据えた財政運営を行っていくことを基本にしました。

この中で、税収の確保、交付税措置のある地方債の活用、未利用土地の売り払いによる財源確保を図り、限られた一般財源の範囲内で、緊急度を勘案した事業の厳選などを行いました。

平成25年度当初予算の姿

各会計の予算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1] *100
1 一 般 会 計	21,732,000	23,360,000	△ 1,628,000	△ 7.0
特 別 会 計	13,220,170	13,034,886	185,284	1.4
2 国民健康保険特別会計	6,339,354	6,343,860	△ 4,506	△ 0.1
3 公共下水道事業特別会計	701,874	665,923	35,951	5.4
4 農業集落排水事業特別会計	36,946	36,963	△ 17	△ 0.0
5 国民宿舎事業特別会計	222,716	244,530	△ 21,814	△ 8.9
6 温泉給湯事業特別会計	6,417	7,022	△ 605	△ 8.6
7 公衆浴場事業特別会計	10,105	1,095	9,010	822.8
8 飲料水供給施設特別会計	608	587	21	3.6
9 介護保険特別会計	5,276,641	5,118,863	157,778	3.1
10 後期高齢者医療特別会計	625,509	616,043	9,466	1.5
合 計	34,952,170	36,394,886	△ 1,442,716	△ 4.0

公営企業会計

11 水道事業会計	収益的収入	742,184	736,534	5,650	0.8
	収益的支出	742,184	736,534	5,650	0.8
	資本的収入	189,806	308,461	△ 118,655	△ 38.5
	資本的支出	509,645	577,818	△ 68,173	△ 11.8

ア 一般会計

平成25年度一般会計当初予算の予算規模は、217億3,200万円となり、昨年度と比較しますと、16億2,800万円（対前年度比93.0%）の減となりました。

まず、歳入の主なものは、市税で、営業等所得者については微増が見られるものの、給与所得等について景気の低迷により所得の減少が予想されますが、年少扶養控除の廃止等により市民税が増収に、固定資産税は負担割調整措置により増収が見込まれることから前年度より2億391万9千円増の41億6,014万2千円を見込みました。

地方交付税では、国の地方財政計画で2.2%の減となっており、普通交付税では81億7,000万円を、特別交付税で6億円を見込み、総額で87億7,000万円を計上いたしました。

繰入金につきましては、主に大規模な施設修繕や小学校改築の施設整備の財源として活用するため施設整備基金繰入金4億5,750万円の計上や民俗芸能伝承活動の支援に要する財源として地域づくり推進基金から1,470万円の繰入れを見込みました。

市債につきましては、投資的な経費を6月補正へ先送りしたことにより合併特例債を活用した市道整備事業などを中心に減となっておりますが、防災行政無線整備事業3億1,250万円、汚泥再生処理センター整備事業2億3,650万円、臨時財政対策債9億5,730万円とするなど、対前年度4億3,310万円を減額し、19億720万円を計上いたしました。

部門別の主な事業については、下記のとおりです。

(ア) 総務部門

共生・協働による地域づくりについては、26地区公民館を拠点に多彩な地域資源を生かして、持続性と個性のある地域活性化に取り組んでまいります。

次に防災行政無線の整備につきましては、防災行政無線と合わせて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備を年次的に進めてまいります。

次に交通政策につきましては、4地域の実情に応じて運行しているコミュニティバスを基軸に、伊集院地域及び吹上地域では一部乗合タクシーを導入し、引き続き効率化と平準化を図りながら、

日置市地域公共交通会議と連携して、利便性の高い公共交通体系を目指します。

次に定住促進対策につきましては、本年度も本市の過疎地域（東市来地域、日吉地域及び吹上地域）における定住の促進を図るため、市外から本市へ転入し、過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者に対して補助金を交付してまいります。

(イ) 民生部門であります。

障害福祉の分野につきましては、サービス等利用計画の作成を積極的に実施することで、障がいのある方の抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめの細かい支援を基幹相談支援センターが中心となって実施していきます。

また、発達障がい児支援についても、新たに臨床心理士を常勤化することに加え、大学教授による定期的な指導助言等を実施することで支援体制の強化を図ってまいります。

高齢者福祉の分野につきましては、第5期老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、住み慣れた地域で安心していきいきと自立した生活ができるよう支援に努めてまいります。

児童福祉の分野につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援のための「日置市子育て支援計画」に基づき、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めてまいります。

公立保育所の関係では、平成26年度からゆのもと保育所の民営化を進め、公立・私立を問わず、多様化する保育ニーズに対応して、広く住民が利用しやすい子育て支援サービスの提供に努めてまいります。

生活保護の分野につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。

また、ハローワークと連携しての就労支援や協力企業等での職場実習後に一般就労に移行できるように支援を行います。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を引き続き行い、子育てしやすい環境を作るため制度の充実を

図ってまいります。

また、予防接種事業により、さまざまな疾病を予防するために、安心して育てられるよう支援してまいります。

妊婦健康診査事業では、安心して出産していただけるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

環境自治体会議は、環境に積極的に取り組んでいる自治体、団体等で構成され、情報を共有しながら環境施策を推進していかうとするもので、全国から延べ 3,000人の参加を見込んでいます。

この会議に多くの日置市民、事業所の方が御参加いただき、環境に配慮する生活習慣、ライフスタイルなど見直していただく機会となり、さらに日置市の美しい自然環境の保全活動につながることを期待しています。

(ウ) 労働部門であります。

労働部門では、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。

(エ) 経済部門であります。

農林業生産基盤の整備につきましては、県営土地改良事業等を推進するとともに地域づくり振興事業と農道等の施設整備に関する原材料等支給事業を併用しながら、また森林環境保全直接支援事業等によりハード面の整備を進めてまいります。ソフト面では、担い手や集落営農への対策をはじめ、農業近代化資金利子補給や新規就農・後継者育成事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水保全管理支払交付金事業、経営所得安定対策を推進してまいります。

(オ) 商工部門であります。

商工部門では、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行助成等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(カ) 観光部門であります。

観光部門につきましては、平成23年3月に九州新幹線が全線開

業し、本県へも多くの観光客が訪れ、軒並み観光客も増えた状況がありました。

しかし、鹿児島県内の主要観光地（鹿児島市、指宿市、霧島市）以外では、新幹線の波及効果は、当初期待されたものよりも乏しい現状にあります。

また、東日本大震災後2年が経過し、復興に向けた気運も高まり関東以北への観光客が軒並み増えており、前年度に比較して本県への観光客も減少傾向の状況であります。

二次アクセスに乏しい本市においては、少しでも入込み観光客を増やすため昨年度よりレンタカーを利用し、市内の指定宿泊施設に宿泊した方へ宿泊費の一部をキャッシュバックする新たな事業に取り組みました。本年度も当該事業を継続して実施し、本市への入込み観光客の増加と宿泊事業の振興並びに地元商店街の活性化に努めます。

(キ) 建設部門であります。

主要道路及び生活道路の維持補修、既存公営住宅の維持管理に努めてまいります。

また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備及び湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消、並びに地域の活性化を図ってまいります。

(ク) 消防部門であります。

消防部門につきましては、常備消防では、火災・風水害など諸災害に対応してまいります。

非常備消防では、消防団再編に伴う消防分団車庫の新設・消防ポンプ車の導入など、整備を進めてまいります。

(ケ) 教育部門であります。

学校教育につきましては、伊集院小学校校舎改築工事を23年度より着手し、引き続き工事を行ってまいります。

将来的な小・中学校の在り方については、少子化が進む中、地域住民と話し合いながら引き続き研究してまいります。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科実験準備等支援事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。

不登校児童生徒の自立やいじめ問題等対応などについては、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置を図ってまいります。

社会教育事業につきましては、各種社会教育団体へのきめ細かな支援を行い、組織の充実と活力のある社会教育の振興を図ってまいります。

また、各地域の伝統ある郷土行事を伝承するとともに、青少年海外派遣事業やふるさと学寮を実施し、心身ともに健やかな次代を担う青少年の人材育成に努めてまいります。

平成24年度から、郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の一層の充実を図るために、「おひさま運動」を展開しています。今年度更に、市民総ぐるみで風格ある教育を推進していく「風」を起こすことを目的に、関係事業を展開します。

日置市「学校応援団活動推進事業」は、3年目になります。これまでの取組を振り返り、地域の子どもの地域で育てる気運を高め、地域に根ざした開かれた学校づくりをさらに推進します。学校支援ボランティアは、学校のニーズに応じて、特に学習支援の補助を中心とした人材を募集し、子どもたちへのきめ細やかな教育活動が展開できるように整えてまいります。

民俗芸能伝承活動支援事業は、平成24年度から始まった事業で、市内の民俗芸能等の伝承及び保存の活動を行う団体等に対し、交付金を交付することで、伝承活動の活性化を図ります。

社会体育事業では、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成、

競技力の向上に努めてまいります。

イ 国民健康保険特別会計

国民健康保険財政は、国保加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴う医療費の増大などにより、今後も非常に厳しい財政運営を強いられることから、国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や介護納付金を合わせた保険税の収納率向上対策に取り組むとともに、経営努力に努めながら適正な運営を目指し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ63億3,935万4千円と決めました。

ウ 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計予算は、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理費、終末処理場脱水ケーキ貯留ホッパー更新工事委託、つつじヶ丘団地に係る設計委託、管路（カメラ・長寿命化）調査委託、長寿命化・妙円寺団地蓋取替え工事、つつじヶ丘団地幹線管渠築造工事等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ7億187万4千円と決めました。

エ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計予算は、維持管理費の光熱水費、修繕料、手数料、委託料等及び公債費で起債元金、利子を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,694万6千円と決めました。

オ 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計予算は、職員の人件費等、施設を運営するための総務管理費及び賄材料費等の宿舎経営の一般事業費を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億2,271万6千円と決めました。

経営面におきましては、依然として景気低迷が続き、厳しい経営状況が続いていますが、職員の資質向上によるサービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

カ 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計予算は、温泉給湯事業費で電気料等の管理運営費及び施設維持修繕料、施設整備計画の策定委託料を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ641万7千円と決めました。

キ 公衆浴場事業特別会計

公衆浴場につきましては、これまで指定管理者に管理を運営させてまいりましたが、25年度は直営で運営し、老朽化した施設の今後の在り方について検討をしてまいります。

公衆浴場事業特別会計は、公衆浴場費で施設維持修繕料、火災保険料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,010万 5 千円と決めました。

ク 飲料水供給施設特別会計

飲料水供給施設特別会計予算は、薬品費や水質検査手数料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ60万 8 千円と決めました。

ケ 介護保険特別会計

介護保険制度は、第5期介護保険事業計画期間に入り、着実に浸透してきております。そうした中で、後期高齢者人口等の増加に伴いサービス利用者は、年々増加し、介護報酬の増額改定も加わり、介護給付費は増大している状況にあります。

介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、自立支援に向けた介護予防事業等の推進を図るとともに、地域密着型サービス及び居宅サービスの充実、また、関係機関と連携して介護給付の適正化にさらに取り組むため、歳入歳出予算の総額をそれぞれ52億 7,664万 1 千円と決めました。

コ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合が主体になり運営を行い、市におきましては、保険料の徴収、申請及び届出の受付等の窓口業務を行っております。

後期高齢者医療特別会計予算は、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億 2,550万 9 千円と決めました。

サ 水道事業会計

水道事業会計では、伊集院北地区水道未普及地域解消事業をはじめ、道路改良に伴う配水管布設替工事等の水道施設整備を推進してまいります。

また、浄水場や配水池、各施設の改修や水源確保事業を行い、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。

収益的収入及び支出の予算では、収入・支出額、それぞれ7億4,218万4千円と決めました。

収入では、水道料金や給水負担金等の営業収益、簡易水道事業分に係る一般会計補助金等の営業外収益、支出では、職員の人件費のほか、水道管破損等の修繕費等の営業費用、支払利息等の営業外費用を計上しました。

資本的収入及び支出では、収入額1億8,980万6千円、支出額5億964万5千円を計上し、財源不足額3億1,983万9千円は、過年度分損益勘定留保資金3億1,000万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額983万9千円で補填することとしました。

2 日置市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国県支出金などに頼る傾向で構成されており、市が自主的に収入しうる市税など自主財源が3割にも満たない状況で自主財源比率の低い構造となっています。

歳出では、経費を経済的な性質によって義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別していますが、平成23年度の決算ベースでは義務的経費が全体の50.2%（対前年度比 102.2%）と半分以上を占めております。

主に、職員給与等の「人件費」や生活保護費等の「扶助費」、市債の元利償還等の「公債費」で構成され、人件費については、職員数の抑制や財政健全化に資するための給与の減額、議員共済組合負担金の増額などにより対前年度 6,611万 5 千円の増、扶助費については、子ども手当支給事業、障害者自立支援給付費、乳幼児医療費助成事業の医療費無料化に伴う増額などにより対前年度 1 億 1,781万 3 千円の増、公債費については、市債の経常的な元利償還の増により 8,699万 7 千円の増となりましたが、今後の推移については、減少が見込まれています。

義務的経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招く恐れがあるのでその動向には注意する必要があります。

投資的経費については、17.9%（対前年度比 109.5%）を占め、安心子ども基金事業の保育所緊急整備や道整備交付金等の市道整備、街路整備、公営住宅建設、公園整備などにより 3 億 8,637万 3 千円の農林水産業の産業基盤の整備や道路等の社会基盤の整備、学校等の施設整備などの普通建設事業費が対前年度 5 億 1,607万 4 千円の増額となりました。

また、その他の経費31.9%（対前年度比 105.1%）の主なものでは、積立金で施設整備基金や地域づくり推進基金に所要の積立を行ったことにより 3 億 8,368万 6 千円の増となりました。

平成23年度は、歳出の削減と歳入の確保に取り組んだ結果、財源調整のための財政調整基金（市の預金）を4年連続して取り崩さずに運営することができたことや決算による剰余金の積立などにより基金の平成23年度末残高が、前年度より 3 億 7,734万 9 千円増の40億 578万 9 千円（人口一人当たり78千円）となりました。

また、市債残高（市の借金）については、前年度より 4 億 9,662万 9 千円減少し 311億 5,881万 5 千円（人口一人当たり 612千円）となりま

した。将来の世代に過度の負担を残さないためにも合併特例債など有利な市債の発行に努めているところです。

合併後の市町村を支援するために創設された合併特例債については、平成24年6月の法改正により起債可能期間が15年間（平成32年度まで）に延長にされたところです。

ハード事業の限度額である238億円（借入限度額226億円）については、平成24年度末までに52億円を活用し、平成27年度末までに防災行政無線整備事業等49億円あまりを見込んでいます。

合併特例債を活用した基金造成事業については、地域振興のためのソフト事業に活用するもので、基金造成事業限度額が26億円（借入限度額25億円）で、平成24年度末まで8億円の基金造成を行っています。今後の公債費の動向も見極めながら基金造成を行っていきたいと考えます。

地方交付税については、普通交付税の算定期間が平成27年度で終了し、5年間の激変緩和期間（平成28年度～平成32年度）を経て、一本算定に移行することにより、普通交付税の大幅な減額（約19億円）が見込まれるため将来を見据えた財政運営を行っていく必要があります。

国においては、平成26年4月からの消費税増税の見極めや原子力発電問題など課題は山積しておりますが、依然として歳出と税収の隙間を埋めるための借入金が増加しており、今後歳出の抑制や削減、経済の活性化による税収の増などにより財政構造を改善していくことが基本的な課題となっております。

市においては、国県の動向も踏まえながら、地方交付税が減額されていくことや労働力人口の減少に伴う税収の減、高齢化の進展に伴う扶助費の増などにより財政構造の悪化が予想されることから、社会保障制度をはじめとした受益と負担の関係の選択など歳入に見合った行財政運営を行っていく必要があります。

今後も引き続き行財政改革を推進しながら、「日置市総合計画」を着実に実行し、将来にわたって弾力的で足腰の強い健全な財政構造の構築に努めてまいります。

3 おもな歳入の状況

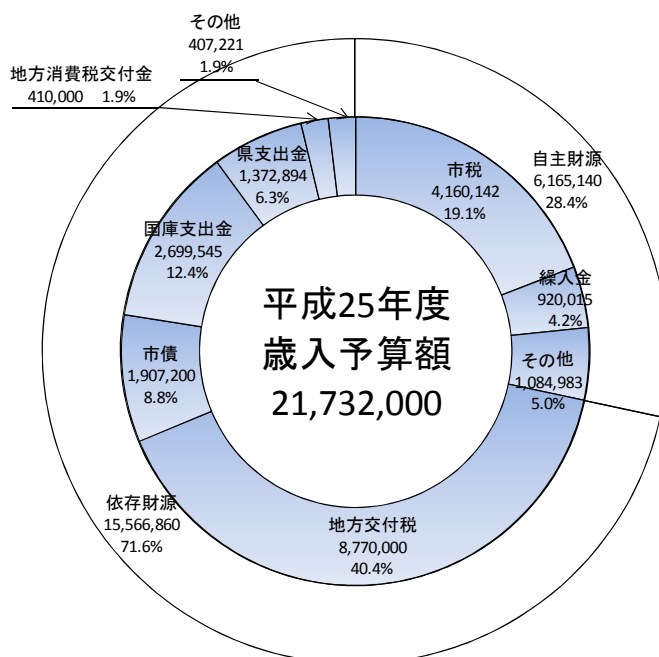
【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市税 <small>(自主財源)</small>	4,160,142	19.1	3,956,223	16.9	203,919	5.2
2 地方譲与税	293,000	1.3	287,000	1.2	6,000	2.1
3 利子割交付金	7,800	0.0	9,400	0.0	△ 1,600	△ 17.0
4 配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	600	0.0	300	50.0
6 地方消費税交付金	410,000	1.9	410,000	1.8	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.2	36,000	0.2	2,000	5.6
8 自動車取得税交付金	36,000	0.2	33,000	0.1	3,000	9.1
9 地方特例交付金	21,164	0.1	21,394	0.1	△ 230	△ 1.1
10 地方交付税	8,770,000	40.4	8,950,000	38.3	△ 180,000	△ 2.0
11 交通安全対策特別交付金	8,357	0.0	8,238	0.0	119	1.4
12 分担金及び負担金 <small>(自主財源)</small>	279,406	1.3	277,450	1.2	1,956	0.7
13 使用料及び手数料 <small>(自主財源)</small>	410,777	1.9	399,631	1.7	11,146	2.8
14 国庫支出金	2,699,545	12.4	3,370,406	14.4	△ 670,861	△ 19.9
15 県支出金	1,372,894	6.3	1,521,273	6.5	△ 148,379	△ 9.8
16 財産収入 <small>(自主財源)</small>	103,283	0.5	96,130	0.4	7,153	7.4
17 寄附金 <small>(自主財源)</small>	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰入金 <small>(自主財源)</small>	920,015	4.2	1,308,484	5.6	△ 388,469	△ 29.7
19 繰越金 <small>(自主財源)</small>	150,000	0.7	150,000	0.6	0	0.0
20 諸収入 <small>(自主財源)</small>	141,515	0.7	182,469	0.8	△ 40,954	△ 22.4
21 市債	1,907,200	8.8	2,340,300	10.0	△ 433,100	△ 18.5
歳入合計	21,732,000	100.0	23,360,000	100.0	△ 1,628,000	△ 7.0

一般会計歳入予算の状況

【単位:千円】



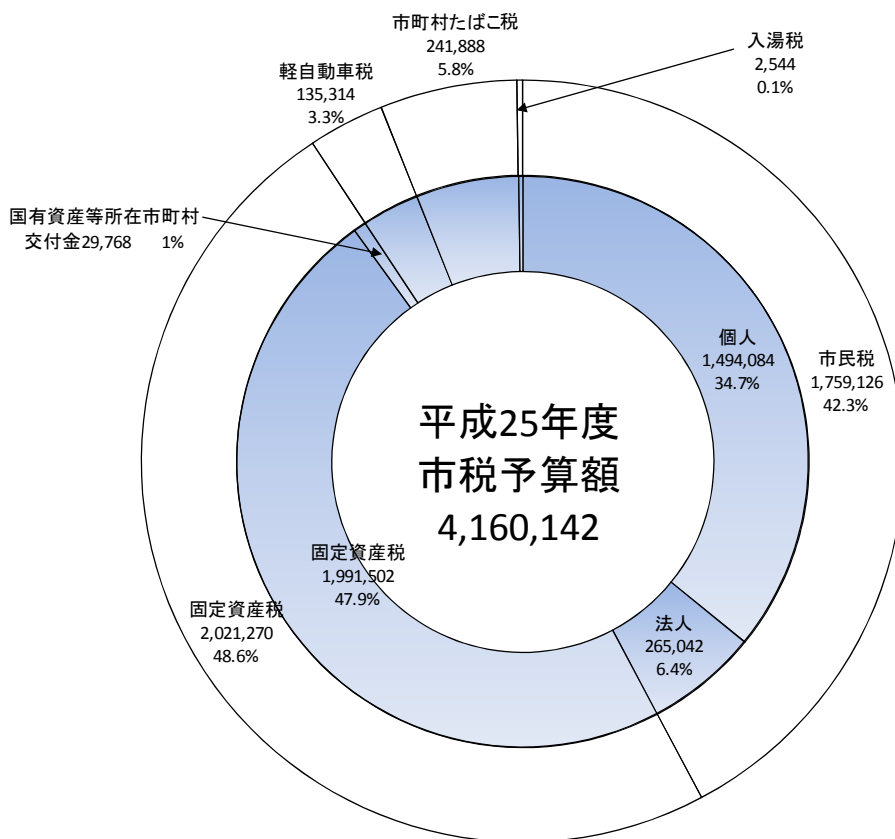
【市税の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,759,126	42.3	1,626,202	39.1	132,924	8.2
個人	1,494,084	34.7	1,424,303	34.7	69,781	4.9
法人	265,042	6.4	201,899	4.9	63,143	31.3
固定資産税	2,021,270	48.6	1,989,767	47.8	31,503	1.6
固定資産税	1,991,502	47.9	1,960,488	47.1	31,014	1.6
国有資産等所在市町村交付金	29,768	0.7	29,279	0.7	489	1.7
軽自動車税	135,314	3.3	131,944	3.2	3,370	2.6
市町村たばこ税	241,888	5.8	206,198	5.0	35,690	17.3
入湯税	2,544	0.1	2,112	0.1	432	20.5
合 計	4,160,142	100.0	3,956,223	95.1	203,919	5.2

市税税目別構成の状況

【単位:千円】



4 おもな歳出の状況

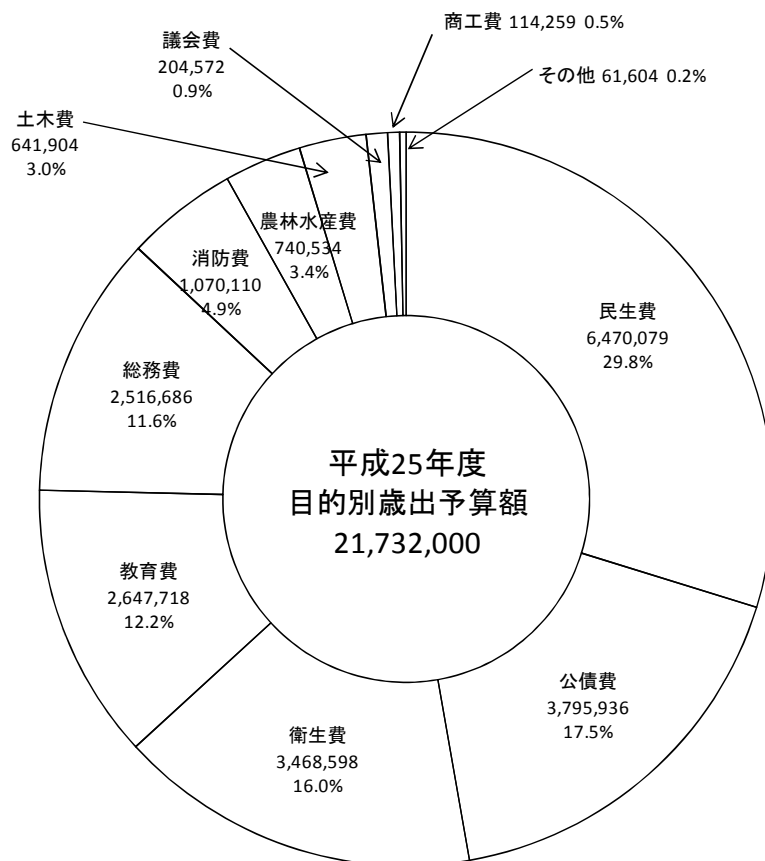
【歳出の状況】

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	204,572	0.9	210,961	0.9	△ 6,389	△ 3.0
2 総務費	2,516,686	11.6	2,725,778	11.7	△ 209,092	△ 7.7
3 民生費	6,470,079	29.8	6,298,831	27.0	171,248	2.7
4 衛生費	3,468,598	16.0	3,153,698	13.5	314,900	10.0
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	740,534	3.4	831,842	3.6	△ 91,308	△ 11.0
7 商工費	114,259	0.5	127,976	0.5	△ 13,717	△ 10.7
8 土木費	641,904	3.0	2,316,000	9.9	△ 1,674,096	△ 72.3
9 消防費	1,070,110	4.9	1,046,344	4.5	23,766	2.3
10 教育費	2,647,718	12.2	2,572,061	11.0	75,657	2.9
11 災害復旧費	33,554	0.2	33,539	0.1	15	0.0
12 公債費	3,795,936	17.5	4,014,920	17.2	△ 218,984	△ 5.5
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計	21,732,000	100.0	23,360,000	100.0	△ 1,628,000	△ 7.0

一般会計目的別歳出予算

【単位:千円】



第2 平成24年度下半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成24年度下半期の予算は、11月から3月末まで5回の追加補正を行いました。

平成25年3月31日現在の一般会計予算現額は、11月専決処分、12月、3月、3月追加、3月専決処分などの補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成24年度各会計予算の推移

(1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月補正までの 予算現額	11月 専決処分	12月 補正	3月			予算現額
				補正	追加補正	専決処分	
一般会計	25,351,236	27,417	△ 8,821	321,881	207,797	341,020	26,240,530
特別 会計	国民健康保険特別会計	6,603,031		188,286	7,957		6,799,274
	公共下水道事業特別会計	701,857		803	△ 37,831		664,829
	農業集落排水事業特別会計	36,963			△ 84		36,879
	国民宿舎事業特別会計	247,511		276	△ 17,659		230,128
	温泉給湯事業特別会計	8,931			歳出予算の 組み替え		8,931
	公衆浴場事業特別会計	1,372		歳出予算の 組み替え			1,372
	飲料水供給施設特別会計	587					587
	介護保険特別会計	5,177,874		756	△ 14,685		5,163,945
	後期高齢者医療特別会計	618,441		2,281	△ 1,071		619,651
	小 計	13,396,567		192,402	△ 63,373		13,525,596
計	38,747,803	27,417	183,581	258,508	207,797	341,020	39,766,126

(2)公営企業会計

区 分	9月補正までの 予算現額	11月 専決処分	12月 補正	3月			予算現額
				補正	追加補正	専決処分	
水道事業会計	収益的収入	736,534			142		736,676
	収益的支出	736,534			142		736,676
	資本的収入	308,461			△ 30,867		277,594
	資本的支出	577,818			△ 48,342		529,476

各補正予算のおもなものについてその概要は、次のとおりです。

(1) 平成24年11月19日専決処分 27,417千円

衆議院の解散に伴い衆議院議員選挙費の執行について、緊急を要したため予算措置いたしました。

(2) 平成24年12月市議会定例会で議決された予算

【12月補正】 8,821千円の減額

12月補正予算の概要は、民生費で、社会保障制度による障害者通所給付費や保育所運営費等の扶助費の増額、農林水産業費でふるさと版農商工連携事業や商工費で美山散策ルート整備事業などの鹿児島県地域振興推進事業の事業採択に伴う増額、土木費で、社会資本整備総合交付金の街路事業から土地区画整理事業へ事業費の組み替え、公債費で市債借入利率の確定に伴う減額などの予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の設定、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の設定など所要の予算を編成いたしました。

(3) 平成25年3月市議会定例会で議決された予算

【3月補正】 321,881千円の追加

3月補正予算の概要は、歳入では、市税の収入見込みによる補正、普通交付税の留保財源の補正、土地開発基金の条例上の基金額を超える金額について将来の支所庁舎建設財源として活用するため基金からの繰入、歳出では、共済費の負担率改正等に伴う増額や共生・協働による地域づくりを進めるため地域づくり推進基金への予算積立、将来の施設の維持補修のための財源として施設整備基金への予算積立、公用・公共用の土地として先行取得した土地を土地開発基金から買い戻すための用地補償費の補正、伊集院小学校校舎改築事業の年割額の変更等に伴う継続費の補正、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の追加、債務負担行為の予算措置のほか所要の予算を編成いたしました。

【3月追加補正】 207,797千円

3月追加補正予算の概要は、国の第1次補正予算に伴う緊急経済対策に沿った予算措置で、国土強靱化の推進、競争力強化の支援施策として、農林水産業の基盤整備、道路ストックの老朽化対策などの予算

措置とこれに係る事業で年度内に完成が見込めないものについて繰越明許費の追加など所要の予算を編成いたしました。

(3) 平成25年3月29日専決処分 341,020千円

一般会計歳入歳出予算の特別交付税の交付確定、総務費の施設整備基金積立金の増額など予算の執行について緊急を要したため予算措置いたしました。

第3 平成24年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成25年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額262億4053万円の予算に対し、219億4820万5千円が収入済となっており収入割合は、83.6%
となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,111,437	15.7	4,228,657	19.3	102.9	117,220
地方譲与税	287,000	1.1	280,340	1.3	97.7	△ 6,660
利子割交付金	9,400	0.0	6,839	0.0	72.8	△ 2,561
配当割交付金	2,000	0.0	4,085	0.0	204.3	2,085
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	946	0.0	157.7	346
地方消費税交付金	410,000	1.6	416,391	1.9	101.6	6,391
ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.1	39,384	0.2	109.4	3,384
自動車取得税交付金	33,000	0.1	45,333	0.2	137.4	12,333
地方特例交付金	21,164	0.1	21,164	0.1	100.0	0
地方交付税	9,948,326	37.9	9,948,326	45.3	100.0	0
交通安全対策特別交付金	8,238	0.0	8,037	0.0	97.6	△ 201
分担金及び負担金	282,878	1.1	265,766	1.2	94.0	△ 17,112
使用料及び手数料	405,003	1.5	417,163	1.9	103.0	12,160
国庫支出金	3,980,138	15.2	2,450,555	11.2	61.6	△ 1,529,583
県支出金	2,019,027	7.7	1,106,222	5.0	54.8	△ 912,805
財産収入	144,932	0.6	139,296	0.6	96.1	△ 5,636
寄附金	9,668	0.0	9,698	0.0	100.3	30
繰入金	1,024,961	3.9	852,938	3.9	83.2	△ 172,023
繰越金	324,443	1.2	324,444	1.5	100.0	1
諸収入	256,515	1.0	213,121	1.0	83.1	△ 43,394
地方債	2,925,800	11.1	1,169,500	5.3	40.0	△ 1,756,300
歳入合計	26,240,530	100.0	21,948,205	100.0	83.6	△ 4,292,325

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金及び地方債は平成25年5月31日までの出納整理期間中に収入され、歳出への不足分は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

平成25年3月31日現在で、総額262億4053万円の予算に対し、213億7652万6千円を支出しており、支出割合は81.5%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	199,152	0.8	197,452	0.9	99.1	1,700
総 務 費	3,782,710	14.4	2,555,736	12.0	67.6	1,226,974
民 生 費	6,781,863	25.8	6,001,385	28.1	88.5	780,478
衛 生 費	3,130,077	11.9	2,816,593	13.2	90.0	313,484
労 働 費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,547,162	5.9	916,584	4.3	59.2	630,578
商 工 費	143,891	0.5	121,849	0.6	84.7	22,042
土 木 費	3,030,274	11.5	1,914,141	9.0	63.2	1,116,133
消 防 費	1,038,100	4.0	741,790	3.5	71.5	296,310
教 育 費	2,521,470	9.6	2,357,110	11.0	93.5	164,360
災害復旧費	50,650	0.2	46,661	0.2	92.1	3,989
公 債 費	3,997,359	15.2	3,694,175	17.3	92.4	303,184
予 備 費	4,772	0.0	0	0.0	0.0	4,772
歳出合計	26,240,530	100.0	21,376,526	100.0	81.5	4,864,004

2 特別会計予算の執行状況

平成25年3月31日現在の9つの特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,799,274	50.27	6,061,356	49.30	89.1	△ 737,918
公共下水道事業特別会計	664,829	4.92	436,377	3.55	65.6	△ 228,452
農業集落排水事業特別会計	36,879	0.27	36,744	0.30	99.6	△ 135
国民宿舎事業特別会計	230,128	1.70	205,901	1.67	89.5	△ 24,227
温泉給湯事業特別会計	8,931	0.07	8,500	0.07	95.2	△ 431
公衆浴場事業特別会計	1,372	0.01	290	0.00	21.1	△ 1,082
飲料水供給施設特別会計	587	0.00	412	0.00	70.2	△ 175
介護保険特別会計	5,163,945	38.18	4,947,666	40.24	95.8	△ 216,279
後期高齢者医療特別会計	619,651	4.58	597,581	4.86	96.4	△ 22,070
歳入合計	13,525,596	100.00	12,294,827	100.00	90.9	△ 1,230,769

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入され歳出への不足分はそれぞれの基金から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,799,274	50.27	6,369,320	51.41	93.7	429,954
公共下水道事業特別会計	664,829	4.92	524,742	4.24	78.9	140,087
農業集落排水事業特別会計	36,879	0.27	33,213	0.27	90.1	3,666
国民宿舎事業特別会計	230,128	1.70	213,334	1.72	92.7	16,794
温泉給湯事業特別会計	8,931	0.07	6,452	0.05	72.2	2,479
公衆浴場事業特別会計	1,372	0.01	476	0.00	34.7	896
飲料水供給施設特別会計	587	0.00	427	0.00	72.7	160
介護保険特別会計	5,163,945	38.18	4,647,271	37.51	90.0	516,674
後期高齢者医療特別会計	619,651	4.58	593,213	4.79	95.7	26,438
歳出合計	13,525,596	100.00	12,388,448	100.00	91.6	1,137,148

3 企業会計予算の執行状況

平成25年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
水道事業 会計	収益的収入	736,646	774,597	105.2	△ 37,951	
	収益的支出	736,676	610,659	82.9	126,017	
	資本的収入	277,594	250,531	90.3	27,063	
	資本的支出	529,476	382,819	72.3	146,657	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

収益的収入が、収益的支出額に不足する額は、建設改良積立金及び減債積立金で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成25年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると1人当たり 82,317(前年度 77,735円)1世帯当たり185,638円(前年度 177,266円)の負担になります。

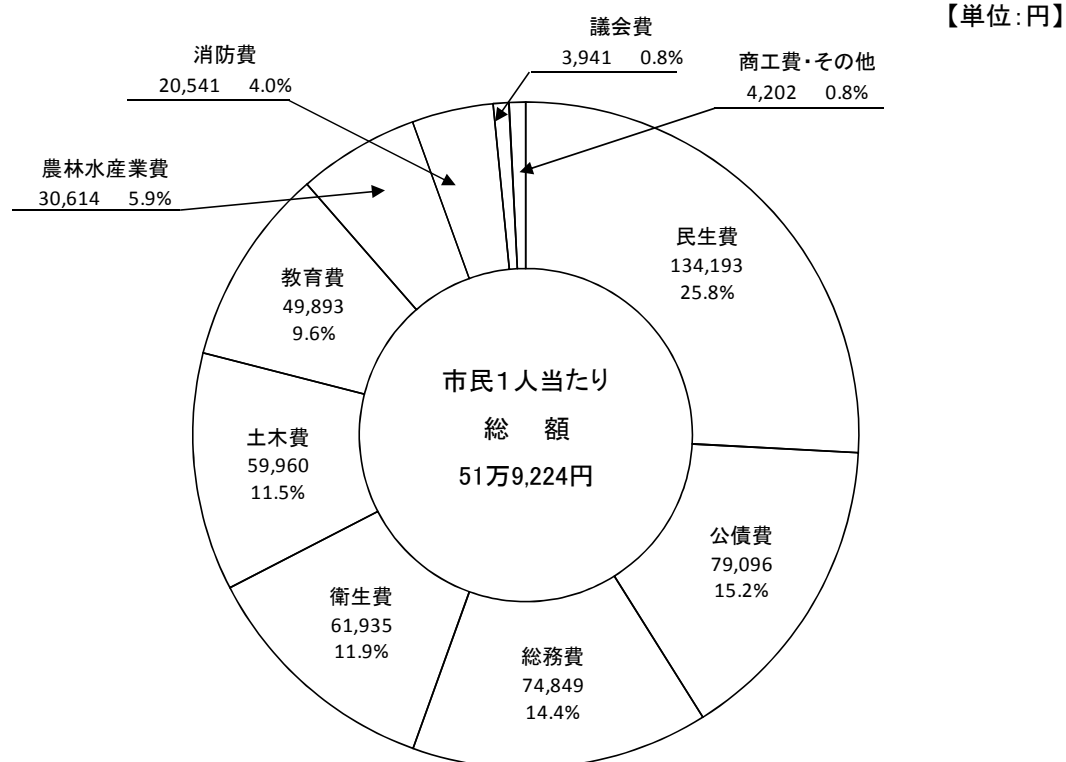
(平成25年3月31日現在 人口 50,538人 世帯数 22,410世帯)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,759,126,000	34,808	78,497
個人	1,494,084,000	29,564	66,670
法人	265,042,000	5,244	11,827
固定資産税	2,021,270,000	39,995	90,195
固定資産税	1,991,502,000	39,406	88,867
国有資産等市町村交付金	29,768,000	589	1,328
軽自動車税	135,314,000	2,677	6,038
市町村たばこ税	241,888,000	4,786	10,794
入湯税	2,544,000	50	114
合 計	4,160,142,000	82,317	185,638

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成25年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり1世帯当たり直すと、1人当たり519,224円(前年度 502,983円)、1世帯当たり1,170,929円(前年度 1,147,004円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高(平成25年3月31日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が39.6%と最も高く、次いで教育債の13.4%、農林水産債の7.1%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成25年3月末で、615,019円(前年度同期比626,418円)となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度増減見込額		平成24年度末	構 成 比
	現 在 高 (A)	借 入 見 込 額 (D)	償 還 見 込 額 (E)	現 在 高 見 込 額 (A) + (D) - (E)	
1 普通債	22,286,468	1,739,200	2,901,706	21,123,962	68.0
(1)総 務	908,050	344,200	78,489	1,173,761	3.8
(2)民 生	368,928	44,400	99,990	313,338	1.0
(3)衛 生	888,218	0	473,997	414,221	1.3
(4)農林水産	2,353,007	204,700	352,586	2,205,121	7.1
うち公有林整備	73,875	0	8,949	64,926	0.2
(5)土 木	12,755,792	897,000	1,330,476	12,322,316	39.6
うち公営住宅	2,550,505	0	189,428	2,361,077	7.6
(6)消 防	301,402	248,900	34,065	516,237	1.7
(7)教 育	4,711,071	0	532,103	4,178,968	13.4
2 災害復旧債	108,055	3,900	16,096	95,859	0.3
3 その他	9,486,442	947,300	571,717	9,862,025	31.7
(1)住民税等減税 補てん債	789,591	0	157,146	632,445	2.0
(2)臨時税収補て ん債	114,491	0	18,289	96,202	0.3
(3)臨時財政対策 債	8,536,319	947,300	388,455	9,095,164	29.3
(4)減収補てん債	46,041	0	7,827	38,214	0.1
合 計	31,880,965	2,690,400	3,489,519	31,081,846	100.0
普通債のうち辺地債	384,595	50,500	71,386	363,709	1.2
普通債のうち過疎債	4,741,540	303,100	775,291	4,269,349	13.7
普通債のうち合併特例債	4,277,581	1,379,100	155,473	5,501,208	17.7

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。

平成25年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に、市が保有する基金から現金を繰替運用することで対処できているため金融機関等からの借入は、行っていません。

したがって、平成25年3月31日現在の借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況

平成25年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成24年9月30日現在	平成25年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	20,349.26	20,662.30	313.04
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学 校	542,224.62	541,911.58	△ 313.04
	公 営 住 宅	222,101.67	227,708.24	5,606.57
	公 園	851,813.68	852,408.68	595.00
	その他の施設	1,314,756.05	1,278,381.32	△ 36,374.73
山 林	6,338,483.09	6,338,483.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	474,049.19	501,952.66	27,903.47	
合 計	9,824,899.26	9,822,629.57	△ 2,269.69	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成24年9月30日現在	平成25年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	3,958.23	4,112.07	153.84
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学 校	93,047.06	93,300.23	253.17
	公 営 住 宅	68,720.71	69,410.46	689.75
	公 園	10,191.67	10,191.67	0.00
	その他の施設	123,516.09	122,293.61	△ 1,222.48
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,686.87	3,780.85	93.98	
教 職 員 住 宅	4,724.28	4,724.28	0.00	
そ の 他	5,559.90	5,559.90	0.00	
合 計	329,940.55	329,908.81	△ 31.74	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成24年9月30日現在	平成25年3月31日現在	増 減	備 考
株 券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成24年9月30日現在	平成25年3月31日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	86,027	86,027	0	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成24年9月30日現在	平成25年3月31日現在	増 減	備 考
財政調整基金	4,286,465	2,887,292	△ 1,399,173	うち繰替運用 1,400,000
減債基金	382,823	308,192	△ 74,631	
施設整備基金	1,998,589	1,866,253	△ 132,336	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	66,613	66,625	12	
公共下水道事業維持管理基金	84,620	84,633	13	
農業集落排水事業促進基金	77,017	77,017	0	
国民宿舎事業基金	62,833	54,610	△ 8,223	
温泉給湯事業基金	24,975	23,045	△ 1,930	
公衆浴場事業基金	25,291	25,292	1	
介護保険給付費準備基金	112,496	112,518	22	
土地開発基金	704,253	402,908	△ 301,345	うち現金 270,041、土地 132,867
高品質生産牛素畜導入事業基金	31,923	31,925	2	うち現金 8,506、導入牛 23,419
肉用銘柄牛素畜導入事業基金	17,000	17,001	1	うち現金 886、導入牛 16,115
肉用牛特別導入事業基金	24,675	24,677	2	うち現金 21,091、導入牛 3,586
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	15,922	3,890	△ 12,032	
地域づくり推進基金	772,805	772,842	37	
住民生活に光をそそぐ基金	3,102	0	△ 3,102	廃止
合 計	8,985,875	7,053,193	△ 1,932,682	